

半期報告書

(第59期中)

自 2025年10月 1 日

至 2026年 3 月31日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 中間連結財務諸表	10
(1) 中間連結貸借対照表	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
中間連結損益計算書	12
中間連結包括利益計算書	13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [期中レビュー報告書]	 20

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年5月15日
【中間会計期間】	第59期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 浩太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 巨海 隆
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 巨海 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	4,411,487	5,283,311	8,685,989
経常利益 (千円)	170,500	666,348	428,742
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	130,060	494,029	300,240
中間包括利益又は包括利益 (千円)	118,835	560,610	307,137
純資産額 (千円)	4,737,481	5,445,048	4,925,747
総資産額 (千円)	11,093,757	17,099,874	13,806,370
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	25.91	98.22	59.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	98.02	—
自己資本比率 (%)	42.3	31.6	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,537	409,004	409,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,028,130	△1,500,344	△801,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,579,358	1,931,181	3,551,265
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,751,488	4,891,211	4,050,929

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第58期中間連結会計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更及び追加があった事項は以下のとおりであります。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、当該変更箇所は下線で示してあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

<変更>

(3)財務・資金に関するリスク

当社グループの2026年3月末日時点の有利子負債(7,612,396千円)の総資産に対する比率は44.52%と高い状況にあり、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループでは、長期借入金に関しては原則固定金利での借入とし、変動金利の場合も金利スワップ等のヘッジ取引活用等により金利の固定化を行い、金利変動リスクの低減に努めております。なお、2024年12月に契約を締結した金融機関からの60億円の長期借入金についても、金利スワップによる金利の固定化を実施しております。

また、当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを求められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの財政状態は、財務制限条項に照らして問題のない水準にありますが、随時モニタリングを行い、財務制限条項に抵触する可能性がある場合には、早期に財務状況の改善を図るとともに、当該借入金について金融機関と即座に協議を行うことができるよう、良好な関係を維持しております。

<追加>

(12)資材の調達に関するリスク

地政学リスクの高まりに伴うサプライチェーンの混乱等の要因により、石油製品等の特定地域への依存度が高い資材の安定的な調達が困難となり、発注資材の納期の長期化や価格の高騰が続く場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業活動を円滑に遂行すべく、資材の安定的な調達の実現を目指し、仕入先の多角化等に努めております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの主要製品である貴金属のうち、当中間連結会計期間における金の価格は地政学リスクの高まりによる安全資産としての需要の高まりや米国金利の引き下げ期待の高まりに伴う需要が根強く、一時的に下落する局面はみられたものの、高い水準で堅調に推移し、前年同期を上回りました。銅の価格は、生産国からの供給不安やAI普及に伴うデータセンター建設等の要因で需要が高まり、高い水準で堅調に推移し前年同期を上回りました。

このような事業環境の中、既存事業では、回収した貴金属をお客様のニーズに沿った材料に加工して返却する等、当社の技術力を活かした多様なビジネススキームの提案により、新規顧客の獲得や既存顧客の維持・拡大に努めています。また、製造工程の効率化によるコスト低減にも注力しています。

新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB:Lithium-ion Battery）再生事業の開始に向け、研究開発及び電池メーカーとの事業スキーム構築に注力しています。研究開発の成果として、CO₂排出量の削減とレアメタルの高回収率を両立するプロセスを構築いたしました。プロセスのさらなる安定化及び生産効率の向上を目的とした研究開発を継続しつつ、当社いわき工場の増築及び生産設備の導入を進めています。事業スキームの構築においては、電池メーカーの工場から排出される工程廃材の一部について当社がリサイクル業務を受託する覚書（MOU）に基づき、スキームの確立に向けて関係企業等との交渉を継続しております。

一方で、当中間連結会計期間において、中東情勢の不安定化によるサプライチェーンの混乱により、石油製品やそこから派生する製品の長納期化や価格の高騰が発生しており、当社が導入を予定している設備の一部にも影響が出る恐れがあります。調達先との交渉や調達先の分散等の対応を進め、事業への影響を最小限に抑えるべく対応を進めてまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は売上高5,283,311千円（対前年同期19.8%増）、営業利益717,982千円（同191.7%増）、経常利益666,348千円（同290.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益494,029千円（同279.8%増）でした。金及び銅の相場上昇等の要因により前年同期比較で増収増益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、売上高については、セグメント間取引の消去前の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の消去後の数値であります。また、間接部門の経費負担には、LiB再生事業における研究開発費用を含んでおります。

（貴金属事業）

主要製品である金の価格が上昇したことで、売上高は4,403,203千円（対前年同期18.6%増）、セグメント利益は565,376千円（同420.1%増）の増収増益となりました。

（環境事業）

主要製品である銅の価格が上昇したことで、売上高は741,910千円（同28.7%増）、セグメント利益は64,359千円（同177.5%増）の増収増益となりました。

（システム事業）

主力製品である品質管理システムの販売が増加したことにより、売上高は125,824千円（同14.3%増）、セグメント利益は20,700千円（同13.3%増）の増収増益となりました。

（その他）

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の取引額の減少により、売上高は172,060千円（同0.8%減）、セグメント利益は15,912千円（同21.7%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて3,293,504千円増加し、17,099,874千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が740,281千円、受取手形及び売掛金が163,742千円、棚卸資産が679,813千円、建設仮勘定が1,601,696千円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて2,774,202千円増加し、11,654,825千円となりました。

主な要因は、借入金が1,998,859千円、借入金地金が424,438千円、その他（流動負債）が257,873千円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて519,301千円増加し、5,445,048千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が433,707千円、その他有価証券評価差額金が65,277千円増加したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ840,281千円増加し、4,891,211千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、409,004千円の収入となりました（前年同期は309,537千円の収入）。

この主な内訳は、税金等調整前中間純利益が636,391千円、減価償却費が171,829千円、売上債権の増減額が△155,676千円、棚卸資産の増減額が△679,813千円、借入金地金の増減額が424,438千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,500,344千円の支出となりました（前年同期は1,028,130千円の支出）。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,517,345千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,931,181千円の収入となりました（前年同期は1,579,358千円の収入）。

この主な内訳は、長期借入れによる収入が2,100,000千円、長期借入金の返済による支出が101,140千円です。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、416,502千円です。

主な活動の概要は、次のとおりです。

- ・レアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発
- ・レアメタルの加工技術の開発
- ・レアメタルの高純度化の開発
- ・レアメタルの回収率向上の開発

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,400,000
計	20,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,144,600	5,144,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,144,600	5,144,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	—	5,144,600	—	504,295	—	339,295

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	2,102,060	41.75
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	180,000	3.58
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	162,200	3.22
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	145,000	2.88
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	100,000	1.99
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	66,600	1.32
アサカ理研社員持株会	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	57,948	1.15
白岩 政一	福島県西白河郡西郷村	57,000	1.13
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	37,300	0.74
山田 慶太	福島県郡山市	35,494	0.70
計	—	2,943,602	58.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 109,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,008,700	50,087	—
単元未満株式	普通株式 26,200	—	—
発行済株式総数	5,144,600	—	—
総株主の議決権	—	50,087	—

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	109,700	—	109,700	2.13
計	—	109,700	—	109,700	2.13

- (注) 1 当中間会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式数の買取により取得した株式数を含めて109,757株となっております。
- 2 2025年12月24日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2026年1月23日付で自己株式4,020株を処分しております。
- 3 新株予約権の行使により自己株式4,000株を処分しております。
- 4 上記の自己株式数には、中間会計期間末日以前に新株予約権の行使が成立したものの、中間会計期間末日現在において株式の移管が未了であった自己株式1,400株が含まれております。当該自己株式については、中間会計期間末日後に移管が完了しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,929	4,891,211
受取手形及び売掛金	543,632	707,375
電子記録債権	29,710	21,644
商品及び製品	2,376,812	2,855,341
仕掛品	579,729	791,238
原材料及び貯蔵品	74,481	64,258
その他	166,925	166,157
流動資産合計	7,922,223	9,497,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,990,671	※2 2,985,885
減価償却累計額	△1,605,475	△1,627,641
建物及び構築物（純額）	1,385,195	1,358,243
機械装置及び運搬具	※2 2,912,944	※2 2,925,235
減価償却累計額	△2,328,501	△2,379,201
機械装置及び運搬具（純額）	584,442	546,033
土地	1,362,987	1,362,806
リース資産	38,118	47,466
減価償却累計額	△30,643	△33,114
リース資産（純額）	7,474	14,351
建設仮勘定	2,111,503	3,713,200
その他	※2 269,185	※2 272,700
減価償却累計額	△217,975	△219,679
その他（純額）	51,210	53,020
有形固定資産合計	5,502,814	7,047,655
無形固定資産	55,707	132,300
投資その他の資産		
投資有価証券	207,304	301,636
繰延税金資産	821	831
退職給付に係る資産	76,332	76,356
その他	51,397	44,416
貸倒引当金	△10,231	△550
投資その他の資産合計	325,624	422,691
固定資産合計	5,884,146	7,602,647
資産合計	13,806,370	17,099,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,589	306,845
短期借入金	※1 202,280	※1 197,280
リース債務	4,202	5,526
未払法人税等	64,470	153,498
借入金地金	2,008,434	2,432,872
賞与引当金	172,496	135,020
その他	346,104	603,978
流動負債合計	3,085,578	3,835,021
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	※1 4,974,326	※1 6,978,186
リース債務	3,960	10,317
繰延税金負債	148,828	178,473
長期未払金	282,496	267,135
資産除去債務	55,431	55,692
固定負債合計	5,795,044	7,819,803
負債合計	8,880,622	11,654,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	365,741	380,639
利益剰余金	4,016,484	4,450,191
自己株式	△129,248	△118,927
株主資本合計	4,757,273	5,216,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,190	193,468
繰延ヘッジ損益	1,768	2,886
退職給付に係る調整累計額	△1,075	△889
その他の包括利益累計額合計	128,883	195,464
新株予約権	39,590	33,384
純資産合計	4,925,747	5,445,048
負債純資産合計	13,806,370	17,099,874

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,411,487	5,283,311
売上原価	3,092,876	3,337,102
売上総利益	1,318,610	1,946,208
販売費及び一般管理費	※ 1,072,491	※ 1,228,225
営業利益	246,118	717,982
営業外収益		
受取利息	4,618	12,994
受取配当金	110	189
受取賃貸料	776	28,385
貸倒引当金戻入額	205	5,880
物品売却益	19,922	1,723
為替差益	335	—
その他	1,759	3,959
営業外収益合計	27,727	53,131
営業外費用		
支払利息	22,949	71,085
地金借入料	16,861	27,134
支払手数料	63,531	2,107
為替差損	—	714
その他	2	3,724
営業外費用合計	103,345	104,765
経常利益	170,500	666,348
特別利益		
固定資産売却益	846	—
新株予約権戻入益	214	428
特別利益合計	1,060	428
特別損失		
固定資産除却損	214	28,154
固定資産売却損	—	130
減損損失	2,469	2,100
特別損失合計	2,684	30,384
税金等調整前中間純利益	168,875	636,391
法人税等	38,815	142,362
中間純利益	130,060	494,029
親会社株主に帰属する中間純利益	130,060	494,029

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	130,060	494,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,447	65,277
繰延ヘッジ損益	1,356	1,117
退職給付に係る調整額	△133	185
その他の包括利益合計	△11,224	66,581
中間包括利益	118,835	560,610
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,835	560,610

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	168,875	636,391
減価償却費	156,672	171,829
減損損失	2,469	2,100
株式報酬費用	4,776	4,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205	△9,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,423	△37,475
退職給付に係る資産負債の増減額	△443	243
受取利息及び受取配当金	△4,728	△13,183
支払利息	22,949	71,085
為替差損益 (△は益)	△360	△440
固定資産売却損益 (△は益)	△846	130
固定資産除却損	214	28,154
売上債権の増減額 (△は増加)	90,640	△155,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△774,953	△679,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,013	19,255
借入金地金の増減額 (△は減少)	870,206	424,438
その他	△89,906	40,375
小計	357,926	502,215
利息及び配当金の受取額	5,614	28,065
利息の支払額	△18,751	△67,146
法人税等の支払額	△35,252	△54,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,537	409,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,022,248	△1,517,345
有形固定資産の売却による収入	805	12,650
有形固定資産の除却による支出	—	△12,334
無形固定資産の取得による支出	△2,403	△82,796
資産除去債務の履行による支出	—	△83
その他	△4,283	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,130	△1,500,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△101,140	△101,140
社債の償還による支出	△130,000	—
社債の発行による収入	130,000	—
自己株式の取得による支出	—	△12
自己株式の処分による収入	—	10,810
配当金の支払額	△40,227	△60,290
その他	△79,273	△18,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,579,358	1,931,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	861,125	840,281
現金及び現金同等物の期首残高	890,362	4,050,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,751,488	※ 4,891,211

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 財務制限条項

当中間連結会計期間末の借入金のうち、シンジケートローン契約には、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
短期借入金	44,044千円	44,044千円
長期借入金	4,047,496	6,125,474
合計	4,091,540	6,169,518

※ 2. 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
建物及び構築物	35,689千円	35,689千円
機械装置及び運搬具	105,838	104,798
その他	33,554	29,999
合計	175,083	170,487

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与及び手当	161,858千円	194,199千円
賞与引当金繰入額	47,119	52,237
退職給付費用	4,609	5,261
研究開発費	347,394	416,502
業務委託費	88,299	111,324

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,379,079千円	4,891,211千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△627,591	—
現金及び現金同等物	1,751,488	4,891,211

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	40,120	8	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年12月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式11,760株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が12,912千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が129,211千円となっております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	60,321	12	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 取締役会	普通株式	20,139	4	2026年3月31日	2026年6月19日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年12月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式4,020株の処分を行っております。この結果、新株予約権の権利行使及び単元未満株の買取により取得した株式数を含め、当中間連結会計期間において自己株式が10,320千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が118,927千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,713,539	576,135	110,086	4,399,761	11,725	4,411,487
外部顧客への売上高	3,713,539	576,135	110,086	4,399,761	11,725	4,411,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	348	—	348	161,720	162,069
計	3,713,539	576,484	110,086	4,400,109	173,446	4,573,556
セグメント利益	108,707	23,193	18,266	150,167	20,332	170,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,403,203	741,487	125,824	5,270,516	12,794	5,283,311
外部顧客への売上高	4,403,203	741,487	125,824	5,270,516	12,794	5,283,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	422	—	422	159,265	159,688
計	4,403,203	741,910	125,824	5,270,939	172,060	5,442,999
セグメント利益	565,376	64,359	20,700	650,436	15,912	666,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	25円91銭	98円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	130,060	494,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	130,060	494,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,019	5,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	98円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

※前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 期末配当

2025年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………60,321千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月10日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 中間配当

2026年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………20,139千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年6月19日

(注) 2026年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年5月15日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 浩太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田浩太は、当社の第59期中（自2025年10月1日 至2026年3月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。